

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 電響社  
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 藤野 博  
(氏名) 辻 正秀  
配当支払開始予定日

TEL 06-6644-6711  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,957	△1.9	△182	—	620	36.5	△9	—
20年3月期	28,503	△12.6	△394	—	454	△61.8	19	△96.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△0.73	—	△0.0	2.5	△0.7
20年3月期	1.50	—	0.1	1.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,881	19,754	82.7	1,563.15
20年3月期	25,281	20,333	80.4	1,597.33

(参考) 自己資本 21年3月期 19,754百万円 20年3月期 20,333百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	157	912	△640	4,085
20年3月期	536	54	△587	3,573

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	408	2,133.3	1.9
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	253	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,700	29.7	120	—	390	91.6	225	113.8	17.80
通期	39,700	42.0	450	—	1,200	93.3	700	—	55.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,330,042株 20年3月期 13,330,042株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 692,702株 20年3月期 600,234株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,794	△6.1	△227	—	567	26.7	△6	—
20年3月期	18,952	△10.3	△406	—	447	△55.5	180	△61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.49	—
20年3月期	14.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	21,816	90.4	19,722	89.1	1,560.63			
20年3月期	22,772	89.1	20,290	89.1	1,593.92			

(参考) 自己資本 21年3月期 19,722百万円 20年3月期 20,290百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,800	7.6	50	—	300	65.3	170	73.6	13.45
通期	19,500	9.6	200	—	900	58.7	520	—	41.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては、原油価格高騰などにより景気は減速の兆しを見せておりました。年度後半におきましては、米国に端を発した世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を与え、需要は低迷し、急激な円高と株安等により企業収益は大幅に悪化し、設備投資も減少いたしました。さらに雇用情勢も急速に悪化いたしました。

このような経済環境の中、当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましては、景気の急激な悪化による需要の低迷と嗜好の変化等により、ますます厳しさを増し、業界内はもとより業態間の競争もさらに激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、家電流通業界の変革への迅速な対応のため、引き続きオリジナル商品の開発強化をはじめ、物流拠点の統合と事業所の再編も図り、当社と連結子会社の和無線電器(株)との合同による新製品商談会を実施する等、積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の年度後半において、景気の急激な悪化による需要の低迷と嗜好の変化等により販売面で大きくブレーキがかかり、当社グループの売上は大変厳しい状況となりました。

また、急激な円高と株安に伴う投資有価証券評価損の損失処理等により、当社グループの収益は大きく圧迫されました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は279億5千7百万円で前連結会計年度比1.9%の減収となりましたが、経常利益は6億2千万円で前連結会計年度比36.5%の増益となりました。

一方、投資有価証券評価損3億3千8百万円と、投資有価証券償還損2億4千7百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失9百万円（前連結会計年度は当期純利益1千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、年度後半における景気の急激な悪化の影響を大きく受け、売上高は266億5千7百万円（前期比1.7%減）となり、営業損失は2億2百万円（前年は4億3千2百万円の営業損失）となりました。

電子部品販売事業におきましては、景気の急激な悪化による製造業の減産等により、売上高は9億1千3百万円（前期比6.5%減）、営業利益は1千1百万円（前期比51.7%減）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、景気の急激な悪化による建設工事の延期や受注競争の激化等により、売上高は3億7千4百万円（前期比7.0%減）、営業損失は1百万円（前期は7百万円の営業利益）となりました。

不動産管理事業におきましては、手数料の減少等により営業収入は1千2百万円（前期比4.0%減）となりましたが、営業利益は1千万円（前期比83.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に行なった当社グループの事業所の統廃合と営業体制の見直し、物流センターの再構築、ならびにオリジナル商品開発等の効果が表れ、当社グループの収益は改善されるものと見込んでおります。

さらに、平成21年4月1日付けで、家庭用品卸売業の梶原産業(株)が当社グループに加わり、併せて収益の向上に寄与するものと考えております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前期末比13億9千9百万円減少し、238億8千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億1千1百万円増加した一方で、売掛金が4億3千6百万円減少し、投資有価証券が償還と時価の下落等に伴い15億2千万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前期末比8億2千万円減少し、41億2千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億8千7百万円減少し、短期借入金金が2億5千万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末比5億7千9百万円減少し、197億5千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億5千2百万円減少し、投資有価証券の時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が1億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比5億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には40億8千5百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、マイナス2億2千7百万円（前連結会計年度は9億8千万円）となりました。

営業活動の結果得られた資金は1億5千7百万円（前連結会計年度は5億3千6百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6千3百万円（前連結会計年度比3億1千5百万円減）で、棚卸資産の増加2億1千9百万円、仕入債務の減少4億8千7百万円等により資金が減少したものの、売上債権の減少3億8千8百万円、退職給付引当金の増加1億3百万円、投資有価証券の評価損3億3千8百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は9億1千2百万円（前連結会計年度は5千4百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億円、投資有価証券の取得による支出1億2千5百万円があった一方、定期預金の払戻による収入5億円、投資有価証券の償還による収入7億5千7百万円、固定資産の売却による収入9千3百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は6億4千万円（前連結会計年度は5億8千7百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純減額2億5千万円、親会社による配当金の支払3億4千3百万円と、自己株式の取得による支出4千7百万円があったことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	87.5	87.1	77.7	80.4	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	69.0	46.0	30.3	25.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えた上で、1株当たり期末普通配当10円（1株当たり中間配当10円と合わせ、1株当たり年間普通配当20円）を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で、引き続き配当性向50%を目標数字として、株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

## ① 経済動向による影響について

当社は家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に連関しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## ② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社の重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## ③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社の主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ1社に生産トラブル等が発生しても、それが当社の販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ④ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設及び情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 投資有価証券の減損処理について

当社では、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

## ⑥ 退職給付債務について

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度等を併用しております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 海外生産について

当社のオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ システムトラブルについて

当社のコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を広域イーサネット接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 信用リスクについて

当社グループでは営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社グループでは当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

## ⑩ 製造物責任について

当社のオリジナル商品は、仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しておりますが、万一、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電小物商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.denkyosha.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed/lc\\_jkls.shtml](http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkls.shtml)

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し変化のスピードも加速されてきております。当社の主要販売先である大手量販店、ホームセンターにおきましても、合従連衡、業界再編等の変革、同業他社との価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、平成21年4月1日より、新たに梶原産業株式会社が連結グループに加わりましたが、グループ各社が一体となって営業体制・管理体制の見直しを行い、営業力・管理体制の強化を図り、業績を拡大してまいります。

また、オリジナル商品の更なる開発強化により、同業他社との差別化を図ってまいります。

併せて、当社は、経営資源の有効活用策として、賃貸用不動産の見直しと更なる活性化を行い、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,663	4,175
受取手形及び売掛金	4,349	3,961
有価証券	737	255
たな卸資産	2,124	—
商品及び製品	—	2,334
仕掛品	—	6
原材料及び貯蔵品	—	2
繰延税金資産	144	82
その他	689	810
貸倒引当金	△31	△21
流動資産合計	11,678	11,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,650	1,528
減価償却累計額	△1,105	△1,040
建物(純額)	545	488
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	215	212
減価償却累計額	△154	△172
工具、器具及び備品(純額)	61	39
土地	2,071	2,014
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	2,680	2,548
無形固定資産		
のれん	322	304
その他	28	23
無形固定資産合計	351	328
投資その他の資産		
投資有価証券	3,326	2,289
長期貸付金	0	0
賃貸固定資産	5,262	5,351
減価償却累計額	△1,836	△1,958
賃貸固定資産(純額)	3,425	3,393
長期預金	3,400	3,200
繰延税金資産	63	145
その他	441	455
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	10,570	9,397
固定資産合計	13,603	12,274
資産合計	25,281	23,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738	2,250
短期借入金	1,150	900
未払法人税等	50	15
未払消費税等	26	28
賞与引当金	116	105
役員賞与引当金	29	6
その他	227	194
流動負債合計	4,338	3,502
固定負債		
繰延税金負債	54	—
退職給付引当金	226	330
役員退職慰労引当金	109	74
預り保証金	218	220
固定負債合計	609	625
負債合計	4,947	4,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,464	15,111
自己株式	△342	△389
株主資本合計	20,327	19,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△173
評価・換算差額等合計	6	△173
純資産合計	20,333	19,754
負債純資産合計	25,281	23,881



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,503	27,957
売上原価	24,294	23,586
売上総利益	4,209	4,371
販売費及び一般管理費		
販売費	2,421	2,573
一般管理費	2,182	1,980
販売費及び一般管理費合計	*1 4,604	*1 4,553
営業損失(△)	△394	△182
営業外収益		
受取利息	118	86
受取配当金	67	52
仕入割引	513	513
投資不動産賃貸料	283	272
為替差益	—	81
その他	92	62
営業外収益合計	1,077	1,069
営業外費用		
支払利息	20	18
売上割引	122	125
賃貸固定資産減価償却費	54	—
不動産賃貸原価	—	118
為替差損	6	—
その他	23	4
営業外費用合計	227	266
経常利益	454	620
特別利益		
有価証券売却益	176	—
償却債権取立益	0	0
固定資産売却益	—	31
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	176	41
特別損失		
減損損失	*2 131	—
固定資産除却損	*3 10	*3 12
投資有価証券評価損	0	338
投資有価証券償還損	—	247
貸倒引当金繰入額	70	0
貸倒損失	40	—
特別損失合計	252	598
税金等調整前当期純利益	378	63
法人税、住民税及び事業税	263	26
法人税等調整額	95	46
法人税等合計	359	72
当期純利益又は当期純損失(△)	19	△9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,829	15,464
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	19	△9
当期変動額合計	△364	△352
当期末残高	15,464	15,111
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△293	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△47
当期変動額合計	△48	△47
当期末残高	△342	△389
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,740	20,327
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	19	△9
自己株式の取得	△48	△47
当期変動額合計	△413	△400
当期末残高	20,327	19,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	880	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873	△179
当期変動額合計	△873	△179
当期末残高	6	△173
純資産合計		
前期末残高	21,621	20,333
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	19	△9
自己株式の取得	△48	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873	△179
当期変動額合計	△1,287	△579
当期末残高	20,333	19,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	378	63
減価償却費	134	113
減損損失	131	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60	△35
受取利息及び受取配当金	△186	△139
支払利息	20	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	338
投資有価証券償還損益 (△は益)	1	247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197	△0
為替差損益 (△は益)	6	△81
固定資産除却損	5	8
有形固定資産売却損益 (△は益)		△31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,313	388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263	△219
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61	△121
のれん償却額	17	17
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△85	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164	△487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16	△35
預り保証金の増減額 (△は減少)	△218	2
小計	860	95
利息及び配当金の受取額	187	140
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△490	△58
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>536</b>	<b>157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
積立預金の預入による支出	△216	△216
積立預金の払戻による収入	216	216
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△58	△12
有形固定資産の売却による収入	—	93
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△224	△125
投資有価証券の償還による収入	100	757
投資有価証券の売却による収入	237	0
その他	—	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54</b>	<b>912</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△250
長期借入金の返済による支出	△55	—
配当金の支払額	△383	△343
自己株式の取得による支出	△48	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△640
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	511
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	3,573
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,573	※1 4,085

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器(株) (株)システム機器センター (株)響和 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器(株) (株)システム機器センター (株)響和 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日(毎3月末日)と同一であります。 決算日 法人名 3月20日 (株)響和 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  賃貸固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券 ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは20年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,093百万円、27百万円、3百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用において区分掲記していた「賃貸固定資産減価償却費」及び営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等は、賃貸固定資産に係る内容を明確にするため当連結会計年度より「不動産賃貸原価」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等の金額は10百万円です。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は125百万円です。	1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は53百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>674</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市東区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件及び賃貸物件に係る土地3件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	482百万円	配送費	1,079	給料手当	674	給料手当	683百万円	賞与引当金繰入額	116	役員賞与引当金繰入額	29	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	133	福利厚生費	197	消耗品費	54	減価償却費	80	場所	用途	種類	その他	新潟市東区	営業	土地	事務所・倉庫	仙台市宮城野区	賃貸	土地	貸事務所	熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	9百万円	計	10百万円	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>664</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>※2.</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備造作</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	608百万円	配送費	1,131	給料手当	664	給料手当	626百万円	賞与引当金繰入額	105	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	156	福利厚生費	188	消耗品費	55	減価償却費	59	設備造作	0百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	12百万円	計	12百万円
販売促進費	482百万円																																																																										
配送費	1,079																																																																										
給料手当	674																																																																										
給料手当	683百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	116																																																																										
役員賞与引当金繰入額	29																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																										
退職給付費用	133																																																																										
福利厚生費	197																																																																										
消耗品費	54																																																																										
減価償却費	80																																																																										
場所	用途	種類	その他																																																																								
新潟市東区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																								
仙台市宮城野区	賃貸	土地	貸事務所																																																																								
熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所																																																																								
器具備品	0百万円																																																																										
賃貸固定資産	9百万円																																																																										
計	10百万円																																																																										
販売促進費	608百万円																																																																										
配送費	1,131																																																																										
給料手当	664																																																																										
給料手当	626百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	105																																																																										
役員賞与引当金繰入額	6																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																										
退職給付費用	156																																																																										
福利厚生費	188																																																																										
消耗品費	55																																																																										
減価償却費	59																																																																										
設備造作	0百万円																																																																										
器具備品	0百万円																																																																										
賃貸固定資産	12百万円																																																																										
計	12百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	529	70	—	600
合計	529	70	—	600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、市場買付による増加65千株と、単元未満株式の買取りによる増加5千株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	191	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額17円には、記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	600	92	—	692
合計	600	92	—	692

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、市場買付による増加86千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	（注） 17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	127	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

（注）1株当たり配当額17円には、記念配当2円が含まれております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,663	現金及び預金勘定 4,175
積立預金 △90	積立預金 △90
現金及び現金同等物 3,573	現金及び現金同等物 4,085

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(ア) 有形固定資産			
車両運搬具	3	1	1	該当事項はありません。			
合計	3	1	1	(イ) 無形固定資産			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				② リース資産の減価償却の方法			
未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
1年内				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年超				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
合計				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
支払リース料				車両運搬具	3	2	0
減価償却費相当額				合計	3	2	0
支払利息相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内			
(5) 利息相当額の算定方法				1年超			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計			
2. オペレーティング・リース取引				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
未経過リース料				支払リース料			
1年内				減価償却費相当額			
1年超				支払利息相当額			
合計				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(減損損失について)				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				合計			
				3百万円			
				8百万円			
				11百万円			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	255	220	△34	255	208	△46
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	255	220	△34	255	208	△46
合計		255	220	△34	255	208	△46

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,450	2,043	592	625	885	259
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	13	13	0	10	10	0
小計		1,463	2,056	592	635	895	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	(注1)623	443	△180	(注2)1,282	927	△355
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	954	737	△216	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	552	519	△33	505	414	△91
小計		2,130	1,700	△430	1,788	1,341	△446
合計		3,594	3,757	162	2,423	2,236	△186

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
236	195	—	0	0	—



## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	52	52

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	737	255	—	—	255	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	376	—	—	—	—	—	—
合計	737	632	—	—	255	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損338百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

## I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

## II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建満期保有目的の債券の為替変動を回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 全てヘッジ会計を適用しているため、取引に係るリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については経理部で行っており、必ず決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	<p>同左</p>

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を併用しております。

当社の勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。また、当社の勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社の大和無線電器(株)において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(当連結会計年度) (平成21年3月31日) 百万円
年金資産の額	194,286
年金財政計算上の給付債務の額	226,155
差引額	<u>△31,868</u>

## (2) 制度全体に占める大和無線電器(株)の掛金拠出割合

当連結会計年度 0.16% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、大和無線電器(株)は、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度3百万円費用処理しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成20年3月31日現在) 百万円	(当連結会計年度) (平成21年3月31日現在) 百万円
① 退職給付債務	△737	△683
② 年金資産	511	353
③ 未積立退職給付債務=①+②	<u>△226</u>	<u>△330</u>
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 退職給付引当金	<u>△226</u>	<u>△330</u>
※ 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(連結子会社大和無線電器(株)によるものであります。)	320	317

(注) 掛金の拠出割合により算出しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	133百万円	156百万円
② 過去勤務債務の費用処理額	—	—
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
計	<u>133</u>	<u>156</u>
※ 総合設立型厚生年金基金への拠出額(連結子会社大和無線電器(株)によるものであります。)	1	1

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
② 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	47	43
未払事業税	4	—
棚卸資産評価損	5	6
貸倒引当金繰入超過	7	35
繰越欠損金	—	42
その他有価証券評価差額金	87	—
その他	25	22
小計	178	149
評価性引当額	△34	△61
計	144	88
繰延税金負債 (流動)		
還付事業税	—	△5
計	—	△5
繰延税金資産 (流動) の純額	144	82
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入超過	33	2
退職給付引当金	93	134
役員退職慰労引当金	44	30
投資有価証券評価損	15	29
減損損失	219	91
その他有価証券評価差額金	—	56
その他	0	0
小計	407	344
評価性引当額	△159	△117
計	248	227
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△154	—
圧縮積立金	△85	△81
計	△239	△81
繰延税金資産 (固定) の純額	8	145

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△14.9
延滞税等	—	1.8
住民税均等割等	4.2	24.9
評価性引当額	46.1	40.8
のれん償却の税効果不適用	1.9	11.5
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.9	114.7

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,111	976	402	12	28,503	—	28,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148	—	1	12	161	(161)	—
計	27,259	976	404	24	28,665	(161)	28,503
営業費用	27,695	952	396	19	29,063	(164)	28,898
営業利益又は営業損失(△)	△435	24	7	5	△397	2	△394
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,101	394	254	89	16,839	8,441	25,281
減価償却費	80	—	—	—	80	53	134
減損損失	108	—	—	—	108	22	131
資本的支出	24	—	—	—	24	14	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,441百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産(長期預金、投資有価証券)及び賃貸固定資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,657	913	374	12	27,957	—	27,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	—	4	12	409	(409)	—
計	27,050	913	378	24	28,367	(409)	27,957
営業費用	27,253	901	380	14	28,549	(409)	28,139
営業利益又は営業損失(△)	△202	11	△1	10	△182	0	△182
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,916	261	246	94	16,518	7,362	23,881
減価償却費	60	—	—	—	60	53	113
資本的支出	3	—	—	—	3	4	7

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,362百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,597.33円	1株当たり純資産額	1,563.15円
1株当たり当期純利益金額	1.50円	1株当たり当期純損失金額	0.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	19	△9
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	19	△9
期中平均株式数 (千株)	12,790	12,703

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(梶原産業株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、梶原産業株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を同日に締結することについて決議し、平成21年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成21年4月1日開始連結会計年度から梶原産業株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>(1) 取得日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 取得株式数 12,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(3) 取得価額 2,040百万円</p>



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,069	3,911
受取手形	※1 725	※1 773
売掛金	※1 2,393	※1 2,027
有価証券	737	255
商品	1,644	—
商品及び製品	—	1,823
繰延税金資産	135	69
預け金	146	149
短期貸付金	※1 72	※1 52
未収入金	304	451
前渡金	45	40
前払費用	20	17
その他	16	31
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,312	9,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336	1,212
減価償却累計額	△901	△828
建物（純額）	434	384
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	182	179
減価償却累計額	△127	△144
工具、器具及び備品（純額）	54	34
土地	1,859	1,801
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	2,348	2,226
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
その他	5	5
無形固定資産合計	22	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,177	2,197
関係会社株式	1,139	1,139
出資金	0	0
従業員長期貸付金	0	0
長期滞留債権	0	0
賃貸固定資産	5,087	5,176
減価償却累計額	△1,832	△1,950
賃貸固定資産（純額）	3,254	3,225
保険積立金	42	43
長期預金	3,400	3,200
長期前払費用	11	10
繰延税金資産	—	84
その他	66	72
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,088	9,969
固定資産合計	13,459	12,212
資産合計	22,772	21,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,697	1,401
未払金	97	77
未払費用	9	8
未払事業所税	6	6
未払法人税等	45	12
未払消費税等	25	15
預り金	6	5
前受金	39	12
前受収益	21	20
賞与引当金	84	72
役員賞与引当金	20	—
その他	1	1
流動負債合計	2,056	1,635
固定負債		
繰延税金負債	54	—
退職給付引当金	92	191
役員退職慰労引当金	86	73
預り保証金	191	194
固定負債合計	425	459
負債合計	2,481	2,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	125	118
別途積立金	14,450	14,450
繰越利益剰余金	396	53
利益剰余金合計	15,332	14,983
自己株式	△342	△389
株主資本合計	20,195	19,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	△76
評価・換算差額等合計	94	△76
純資産合計	20,290	19,722
負債純資産合計	22,772	21,816

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,952	17,794
売上原価		
商品期首たな卸高	1,442	1,644
当期商品仕入高	16,328	15,198
合計	17,771	16,843
商品期末たな卸高	1,644	1,823
商品売上原価	16,126	15,019
売上総利益	2,825	2,774
販売費及び一般管理費	※1 3,232	※1 3,002
営業損失(△)	△406	△227
営業外収益		
受取利息	53	37
有価証券利息	63	44
受取配当金	74	60
仕入割引	403	395
投資不動産賃貸料	292	280
その他	86	128
営業外収益合計	972	947
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	41	30
賃貸固定資産減価償却費	50	—
不動産賃貸原価	—	114
為替差損	6	—
その他	13	3
営業外費用合計	118	152
経常利益	447	567
特別利益		
有価証券売却益	176	—
償却債権取立益	0	0
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	176	31
特別損失		
減損損失	※2 131	—
固定資産除却損	※3 9	※3 12
投資有価証券評価損	0	290
投資有価証券償還損	—	247
貸倒引当金繰入額	4	0
特別損失合計	146	550
税引前当期純利益	477	48
法人税、住民税及び事業税	249	11
法人税等調整額	47	43
法人税等合計	296	54
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△6

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
資本剰余金合計		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	132	125
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	125	118
別途積立金		
前期末残高	14,450	14,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,450	14,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	592	396
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△6
圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	△196	△343
当期末残高	396	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,536	15,332
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△6
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△203	△349
当期末残高	15,332	14,983
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△293	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△47
当期変動額合計	△48	△47
当期末残高	△342	△389
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,447	20,195
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△6
自己株式の取得	△48	△47
当期変動額合計	△252	△396
当期末残高	20,195	19,798
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	906	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	△171
当期変動額合計	△811	△171
当期末残高	94	△76
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	906	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	△171
当期変動額合計	△811	△171
当期末残高	94	△76
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,353	20,290
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△6
自己株式の取得	△48	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	△171
当期変動額合計	△1,063	△568
当期末残高	20,290	19,722

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31~38年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31~38年</p>



	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31~47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>賃貸固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31~47年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 5. 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左  (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は101百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と表示変更をしております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用において区分掲記していた「賃貸固定資産減価償却費」及び営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等は、賃貸固定資産に係る内容を明確にするため、当事業年度より「不動産賃貸原価」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等の金額は10百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。 受取手形 86百万円 売掛金 6 短期貸付金 72  2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は78百万円です。	※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。 受取手形 42百万円 売掛金 30 短期貸付金 52  2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は23百万円です。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、53.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、46.3%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟市東区</td><td>営業</td><td>土地</td><td>事務所・倉庫</td></tr> <tr><td>仙台市宮城野区</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> <tr><td>熊本県熊本市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件及び賃貸物件に係る土地3件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	販売促進費	361百万円	配送費	815	給料手当	819	賞与引当金繰入額	84	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	116	福利厚生費	135	消耗品費	39	諸手数料	82	減価償却費	69	場所	用途	種類	その他	新潟市東区	営業	土地	事務所・倉庫	仙台市宮城野区	賃貸	土地	貸事務所	熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	9百万円	計	9百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、56.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、43.9%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備造作</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	販売促進費	332百万円	配送費	823	給料手当	752	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	137	福利厚生費	129	消耗品費	38	諸手数料	85	減価償却費	48	設備造作	0百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	12百万円	計	12百万円
販売促進費	361百万円																																																																								
配送費	815																																																																								
給料手当	819																																																																								
賞与引当金繰入額	84																																																																								
役員賞与引当金繰入額	20																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																								
退職給付費用	116																																																																								
福利厚生費	135																																																																								
消耗品費	39																																																																								
諸手数料	82																																																																								
減価償却費	69																																																																								
場所	用途	種類	その他																																																																						
新潟市東区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																						
仙台市宮城野区	賃貸	土地	貸事務所																																																																						
熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所																																																																						
器具備品	0百万円																																																																								
賃貸固定資産	9百万円																																																																								
計	9百万円																																																																								
販売促進費	332百万円																																																																								
配送費	823																																																																								
給料手当	752																																																																								
賞与引当金繰入額	72																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																								
退職給付費用	137																																																																								
福利厚生費	129																																																																								
消耗品費	38																																																																								
諸手数料	85																																																																								
減価償却費	48																																																																								
設備造作	0百万円																																																																								
器具備品	0百万円																																																																								
賃貸固定資産	12百万円																																																																								
計	12百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	529	70	—	600
合計	529	70	—	600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、市場買付による増加65千株と、単元未満株式の買取りによる増加5千株によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	600	92	—	692
合計	600	92	—	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、市場買付による増加86千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。			
車両運搬具	3	1	1	(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。			
合計	3	1	1	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内				0百万円			
1年超				0百万円			
合計				1百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
支払リース料				0百万円			
減価償却費相当額				0百万円			
支払利息相当額				0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				2百万円			
1年超				7百万円			
合計				9百万円			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
				取得価額相当額 (百万円)			
				減価償却累計額 (百万円)			
				期末残高相当額 (百万円)			
車両運搬具				3			
合計				3			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				0百万円			
1年超				1百万円			
合計				0百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				0百万円			
減価償却費相当額				0百万円			
支払利息相当額				0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				3百万円			
1年超				8百万円			
合計				11百万円			



## (有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	34	29
未払事業税	6	—
繰越欠損金	—	39
その他有価証券評価差額金	87	—
その他	7	6
小計	135	75
繰延税金負債（流動）		
還付事業税	—	6
計	—	6
繰延税金資産（流動）の純額	135	69
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	37	77
役員退職慰労引当金	35	29
投資有価証券評価損	15	29
減損損失	180	91
その他有価証券評価差額金	—	52
その他	1	1
小計	270	282
評価性引当金	△87	△116
計	183	165
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△152	—
圧縮積立金	△85	△81
計	△238	△81
繰延税金資産（固定）の純額	△54	84

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△28.1
延滞税等	—	2.0
住民税均等割等	3.0	29.3
評価性引当金	18.3	60.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1	113.0

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,593.92円	1株当たり純資産額	1,560.63円
1株当たり当期純利益金額	14.13円	1株当たり当期純損失金額	0.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	180	△6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	180	△6
期中平均株式数(千株)	12,790	12,703

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(梶原産業株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、梶原産業株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を同日に締結することについて決議し、平成21年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成21年4月1日開始事業年度から梶原産業株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>(1) 取得日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 取得株式数 12,000株(所有割合 100%)</p> <p>(3) 取得価額 2,040百万円</p>

## 6. その他

## 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動

該当事項はありません。